



株主の皆様へ

2013年3月期  
上半期報告

2012年4月1日～2012年9月30日



厳しい経営環境が続くなか、  
成長する市場とともに、  
持続的な成長を実現できるよう  
グローバル市場での  
競争力強化に努めます。

代表取締役社長 岡田 満

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

2013年3月期上半期の当社グループ業績や2013年の経営統合について、代表の岡田からお答えいたします。

**Q** 当上半期の事業環境ならびに  
業績はいかがでしたか？

**A** 世界経済の低迷に加え、  
円高などの影響により  
残念ながら減収減益となりました。

当上半期の世界経済環境は、欧州における景気減速の影響を受け、新興国においても経済成長が鈍化しています。わが国経済も、エコカー補助金などにより国内自動車販売は堅調でしたが、世界経済の減速感の強まりのなか、電機・電子部品関連が低迷しています。さらに、歴史的円高の定着によって輸出産業には厳しい経営環境が続いています。

こうした状況下にあって、当社グループが属するアルミニウム圧延業の需要は、国内自動車関連が堅調であったものの、主力の缶材はビール系飲料の販売が微減となりました。また、デジタル家電の不調などを受けてコンデンサ用高純箔地が減少したことなどから、圧延需要全体で前年同期比減となりました。

当社の売上数量は、LNG船向け厚板が需要の急増に支えられて大幅増となりましたが、缶材や箔地は減少となり、全体では前年同期比3%の減少となりました。

これらの結果、当上半期の売上高は934億円（前年同期比7.4%減）、営業利益は29億円（同44.1%減）、経常利益は31億円（同35.3%減）、四半期純利益は18億円（同34.7%減）となりました。

以上の結果を踏まえ、株主の皆様に対する中間配当は、予定通りの3円としました。



**住友軽金属工業との経営統合について、  
その背景や目的を教えてください。**



**経営環境が厳しさを増すなかで、  
持続的な成長を実現するために、  
「世界的な競争力を持つ  
アルミニウムメジャー会社」を目指します。**

近年、国内のアルミニウム圧延品市場は、人口減少や高齢化による最終需要の減少と、企業の海外製造移管による生産材需要の減少という、二重の需要減にさらされています。一方、グローバル市場は、過去10年間平均で年率6%という高い成長を見せているものの、特に中国、韓国など東アジア地域では海外メジャー企業の攻勢に新興メーカーの台頭が加わり、競争が激化しており、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

このようななか、収益構造の強化を図るべく2009年より実施してきた国内の板事業構造改革(日光工場)がこの10月に完了し、今期より利益寄与を始めています。

しかしながら、自社グループ内でのコスト削減努力は限界となりつつあり、経営資源の効率的活用やスケー

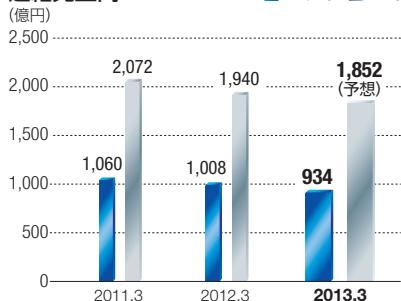
ルメリットの確保によるコスト構造の抜本的な改善が不可欠となっています。

こうした状況のもと、このたび当社は住友軽金属工業株式会社と経営統合することを発表し、2013年10月の統合に向けての準備を進めています。両社の統合によって、年間生産能力は100万トンを超え、グローバル市場で戦えるだけのコスト競争力を獲得することができます。また、新規成長分野・成長市場への積極的な展開などを通じて、多様化する顧客ニーズへの対応力を向上させるとともに事業領域の拡大を図ります。さらに、グローバル展開を推進させ、世界中の市場に最高品質の製品を供給できるネットワークを構築します。

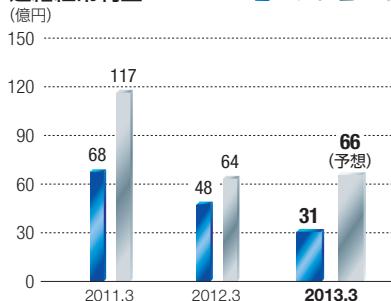
そして、事業基盤を大幅に強化するとともに、技術力や開発力、品質対応力など多様な側面でシナジー効果を創出し、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」となるべく進んでまいります。

当社は、こうした企業価値の向上を通じて、お客様の価値創造に貢献し、社会から、そして株主の皆様からもより高い評価をいただけるよう、努力してまいります。

**連結売上高**



**連結経常利益**



**連結四半期純利益**



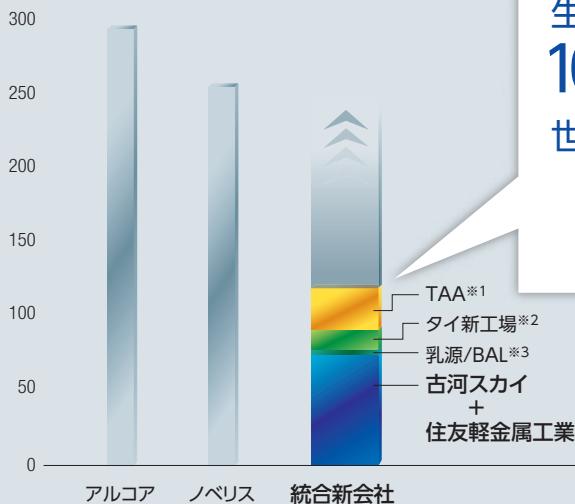
## 住友軽金属工業株式会社との経営統合について

当社と住友軽金属工業は、2013年10月1日に経営統合します。

経営統合は対等の精神に基づき実施されますが、本合併の手続き上、当社を吸収合併存続会社とします。

### アルミニウム板製品生産能力ランキング

(単位:万トン/年) ※(一社)日本アルミニウム協会のデータを基に推定



### 世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社へ

生産能力  
100万トン超  
世界第3位



### 統合概要

**合併比率** 古河スカイ=1、住友軽金属工業=0.346

**代表者** 代表取締役会長兼共同CEO：山内重徳  
代表取締役社長兼共同CEO：岡田 満

**統合の進め方** 統合準備委員会を設置し、協議・検討を推進

※ 商号、本店所在地、役員構成は、両社協議のうえ、追って決定

※1「TAA」は昨年両社で買収した米国のアルミニウム板圧延製造販売会社の Tri-Arrows Aluminum Inc.。TAAの同生産能力は単体ベース

※2「タイ新工場」は現在タイに建設中の100%出資によるアルミニウム板圧延工場。同生産能力はフルアップ時

※3「乳源」は中国の乳源東陽光精箔有限公司、「BAL」は英国のBridgnorth Aluminium Ltd.。それぞれ古河スカイの持分法適用関連会社で、同生産能力は持分比率相当

**Q** 海外展開の進捗は  
どのような状況ですか？

**A** 品質とコスト競争力を  
両立する工場として、  
タイ新工場の建設を進めています。

当社グループは、中期経営計画の重点基本方針に「成長する海外市場への的確な対応」を掲げています。この方針のもと、近年、グローバルな生産・供給体制の強化に努めてきましたが、当上半期の成果として、急ピッチに建設を進めているタイ新工場について報告します。

タイ・ラヨン県アマタシティ工業団地内に建設している新工場は、成長市場である東南アジアにおいて、鑄造から一貫生産する本格的なアルミニウム圧延工場となる予定です。東南アジア市場は、今後もさらなる経済成長が見込まれるとともに、当社の顧客である国内企業も次々と生産移管を進めており、当社としても進出の必要性が高まっています。また、同地域では中国や韓国の競合他社による大規模な設備増強が見込まれており、今後のさらなる競争激化が予測されます。

こうした背景のもと、タイ新工場では最新鋭の設備を導入し、「最高品質」と「コスト競争力」を両立するアルミニウム圧延工場として、缶エンド材や自動車向け熱交換器用材料を中心に、グローバル市場で存在感を発揮していきたいと考えています。

※タイ新工場についてはP5-6で特集しています。

**Q** 通期の見通しについて  
教えてください。

**A** 先行きが不透明な情勢が続くなか、  
期初の予想を下回る見通しです。

当初は下期における需要回復を見込んでいたものの、世界的な景気停滞が想定以上に長引いていることから、半導体・液晶製造装置用厚板や各種電子機器・部品向け材料を中心に、需要回復が遅れると想定せざるを得ません。また、LNG船向け厚板も、長期的には増加する見通しとはいえ、納入が来期にずれ込むものがあります。当社グループとしては、損益改善に向けてさまざまな施策を実施中ですが、売上数量の減少をカバーするのは難しい状況です。

このため、期初時点の業績予想を修正し、売上高1,852億円、経常利益66億円を見込んでいます。

こうした厳しい状況ではありますが、当社グループは経営統合をはじめとした改善施策を実行し、グローバル競争力を持つアルミニウム圧延会社を目指して邁進していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 岡田 満

## 特集



# グローバル供給体制の強化に向けて

## 成長著しい東南アジアに本格的なアルミニウム圧延工場が誕生

### 日本のアルミニウム圧延メーカーとして初の海外一貫生産工場を建設

アルミニウムは、近年、自動車分野を中心に世界中で需要が増えています。また、国内の製造業各社の海外進出にともない、質の高いアルミニウム製品をグローバルに供給することが求められています。こうしたなかで安定供給を維持するため、当社グループは世界各地で生産・販売拠点を整備し、供給体制を強化しています。

その一環として、現在、タイで新工場の建設を進めています。この工場は、溶解から鋳造、圧延、仕上げまで板圧延の全工程を行う、日本のアルミニウム圧延メーカーとして初の海外一貫生産工場となります。

東南アジア、とりわけタイには飲料缶メーカーや自動車産業関連メーカーが多数進出しており、それらのお客様に対して、当社グループが品質と技術の高さから競争優位性を持っている缶エンド材や自動車向け熱交換器用

世界のアルミニウム地金生産量  
(千トン)



出典：(一社)日本アルミニウム協会





材料を生産、供給していく予定です。

### 最新鋭の設備を導入し高品質とコスト競争力を両立する供給体制を構築

新工場は2014年1月の第一期操業開始を目指し、現在、日本で一部の人員に研修を行うなど着実に準備を進めています。

新工場では、最新鋭の熱間圧延機を導入し、高品質かつ

コスト競争力のある製品を生産することで、近年力をつけてきている中国や韓国などの競合他社との圧倒的な差別化を図ります。2015年3月には生産能力を年間約18万トンとし、伸び続けるアルミニウム需要に応える本格的なアルミニウム圧延工場として、グローバル供給体制の中核を担っていきます。



地鎮祭



建設を始めた現地

2012.3 建設開始

2014.1 第一期 操業開始

冷間圧延工程以降 生産能力 **6万トン/年**

2015.3 第二期 操業開始

鋳造から一貫生産 生産能力 **18万トン/年**

# 鉄道の発展とアルミニウム

日本の中心的な交通インフラである鉄道。軽くて加工しやすいアルミニウムは、新幹線の車両をはじめ、特急電車や在来線、地下鉄などで幅広く活躍しています。

## 時代のニーズに応えるアルミニウム

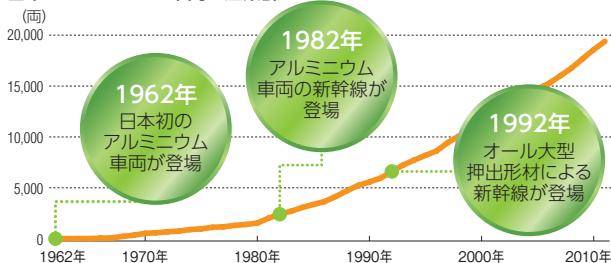
### 新幹線車両の軽量化を通じて、高速化や省エネルギー化に貢献

日々の交通インフラとして欠かせない鉄道は、高速化や省エネルギー化といった時代のニーズに応えながら発展を続けてきました。鉄道各社が車両の性能向上を追求するなか、素材として多く用いられるようになったのがアルミニウムです。アルミニウムは、鉄の1/3の軽さでありながら強度も高いため、車両の軽量化を実現し、高速化や走行エネルギーの節減、騒音・振動の低減などに貢献してきました。

とりわけ新幹線においては、1982年に開通した東北・上越新幹線(200系車両)に採用されて以来、その数が増え

続けており、現在では新しくつくられる新幹線車両はすべてアルミニウム製となっています。

### 日本のアルミニウム車両生産累計



出典：(一社)日本アルミニウム協会刊行物「アルミエージ」

### 軸箱体

アルミニウム合金のなかで最高の強度を持つ合金が採用されており、高速走行する車軸を支えています。



※新幹線のイメージイラストです

### 車体

東北新幹線「はやぶさ」や九州新幹線「さくら」の先頭車両で厚板が活躍しています。

イギリスの高速鉄道にも採用されています。

British Rail Class 395



### 吸音パネル

東北新幹線「はやぶさ」などで、モーターなどの機械音を吸収するためのパネルに押出材が使われています。

## さまざまな特長を活かして用途が拡大

### 特急や近郊電車の車体や内装材、駅のホーム柵としても活躍

また、アルミニウムは軽量というだけでなく、加工しやすい、腐食しにくく見た目の美しさが持続する、リサイクルが容易といった数多くの特長を持っています。そのため、新幹線だけでなく特急車両や在来線、地下鉄などの近郊電車にも広く用いられており、その用途も車体から内装材や床パネルへと拡大し続けています。

当社のアルミニウム製品は、高強度の厚板を中心として新幹線の車体に数多く採用されているほか、地下鉄車内の天井パネルや窓枠、握り棒、荷物棚といった内装材、また駅のホームで事故防止用に導入されているホーム柵としても活躍しています。



出典：(一社)日本アルミニウム協会刊行物「次世代を担うアルミ車両」

COLUMN

Q

アルミニウムは騒音防止にも役立つってホント？

A

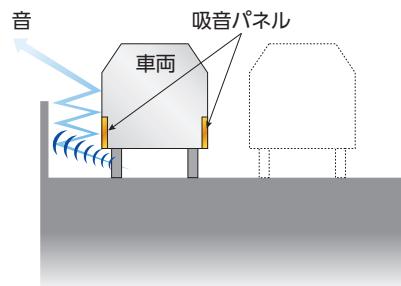
当社が共同開発した「吸音パネル」が新幹線の騒音を抑えています。

鉄道の高速化は人々の暮らしを便利にする一方、騒音の増大にもつながります。そのため鉄道各社はさまざまな騒音対策に取り組んでいます。その1つが車両側面にとりつけて外側に漏れる騒音を抑える「吸音パネル」です。当社も新幹線用のアルミニウム製吸音パネルを東日本旅客鉄道(株)殿、川崎重工業(株)殿と共同で開発しており、東北新幹線「はやぶさ」などに搭載されています。この吸音パネルは、吸音構造を持つアルミニウム合金製部材と吸音材を組み合わせることで高い吸音性能を実現し、2011年度日本アルミニウム協会賞の開発賞に輝きました。

日本アルミニウム協会賞

開発賞

2011年度



損益計算書

単位:百万円(四捨五入)

科目	期別 前第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)
売上高	100,802	93,371
売上原価	87,322	81,933
売上総利益	13,480	11,438
販売費及び一般管理費	8,375	8,584
営業利益	5,105	2,854
営業外収益	382	874
営業外費用	657	602
経常利益	4,830	3,125
特別利益	4	9
特別損失	304	110
税金等調整前四半期純利益	4,530	3,025
法人税、住民税及び事業税	1,378	708
法人税等調整額	316	419
少数株主利益	56	83
四半期純利益	2,780	1,815

包括利益計算書

単位:百万円(四捨五入)

科目	期別 前第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,836	1,898
その他の包括利益	△1,327	△466
四半期包括利益	1,509	1,432

貸借対照表

単位:百万円(四捨五入)

科目	期別 前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産	102,670	102,860
固定資産	110,328	110,425
有形固定資産	85,766	86,647
無形固定資産	1,574	1,418
投資その他の資産	22,987	22,360
資産合計	212,998	213,285
負債の部		
流動負債	91,261	93,896
固定負債	50,559	47,259
負債合計	141,819	141,155
純資産の部		
株主資本	71,978	73,315
その他の包括利益累計額	△1,394	△1,854
少数株主持分	596	669
純資産合計	71,179	72,130
負債純資産合計	212,998	213,285

キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(四捨五入)

科目	期別 前第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,057	6,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,152	△8,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,194	△65
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,295	△2,455
現金及び現金同等物の期首残高	20,115	11,339
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,820	8,939

## ■ 会社概要 (2012年9月30日現在)

社名	古河スカイ株式会社
ホームページ	http://www.furukawa-sky.co.jp/
事業内容	アルミニウム製品および アルミニウム合金製品の 製造、加工、販売
設立	2003年10月
資本金	165億2,840万円
従業員数	3,665名(連結)、1,980名(単体)

## ■ 役員

代表取締役社長	岡田 満
専務取締役	楠本 昭彦
常務取締役	長南 邦年 渡辺 幸博 長谷川 久 中野 隆喜
取締役(社外)	内藤 秀彦
取締役	吉原 正照 田中 清 土屋 博範 福井 裕之 新堀 勝康
常勤監査役	石原 宣宏
監査役(非常勤)	櫻 日出雄 菅野 幹宏 森 高弘

## ■ 株式の状況 (2012年9月30日現在)

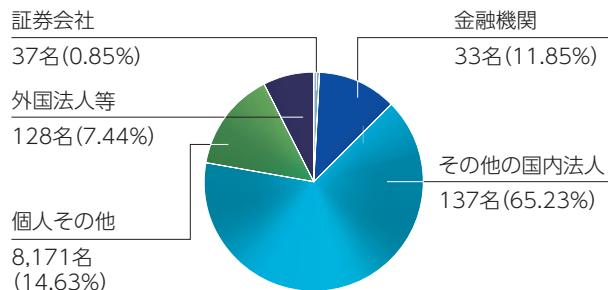
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	227,100,000株 (自己株式12,469株を含む)
株主数	8,506名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
古河電気工業株式会社	120,365	53.00
新日鐵住金株式会社	18,700	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,330	4.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,850	2.57
古河スカイ従業員持株会	4,798	2.11
丸紅株式会社	2,271	1.00
三井物産株式会社	2,271	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,686	0.74
メロンバンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,303	0.57
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	1,212	0.53

(注)持株比率は自己株式(12,469株)を控除して計算しています。

### 所有者別の構成比率(株式数比率)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 / 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.furukawa-sky.co.jp/">http://www.furukawa-sky.co.jp/</a> ) (やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く) みずほインベスターズ 証券株式会社本店および 全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。

(※)未払配当金の支払のみ、みずほ銀行でもお取扱いいたします。  
(※)みずほインベスターズ証券は、2013年1月4日以降はみずほ証券となります。

- 確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

## 古河スカイ株式会社

〒101-8970 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX12階  
TEL (03) 5295-3800(代表) FAX (03) 5295-3760  
<http://www.furukawa-sky.co.jp/>



## スマートフォン向けウェブサイトとFacebook公式ページ開設のお知らせ

2012年10月、スマートフォン向けウェブサイトとFacebookの公式ページをオープンしました。

株主の皆様をはじめとする幅広い方々に向けて、最新の情報を積極的に発信してまいりますので、ぜひご覧ください。

スマートフォン向けウェブサイト

<http://www.furukawa-sky.co.jp/sp/>



Facebook公式ページ

